



成人式会場付近にて

 **いるま**
市議会
だより

No. 129

平成16年12月
定例会号
2005年2月1日発行

12月定例会

条例、請願など23議案を審議.....2P

平成15年度歳入歳出決算を認定.....4P

12名が一般質問.....8P

市民の声、ミニ情報14P



古紙配合率100%再生紙を
使用しています



環境にやさしい大豆油
インキを使用しています

インターネットホームページ・アドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/Gikai/gikai.htm>

第4回定例会

Topics

2004.12

人間市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例を可決!! 28人から24人へ削減!!

平成16年第4回定例会は、11月30日から12月16日までの17日間開催され、提出議案23件について審議されました。

内容としては、議員提出による条例1件、意見書1件、決議2件と、市長提出による人事案件2件、規約1件、一般議案7件、平成16年度補正予算8件と、請願1件であり、請願は不採択、請願を除くすべての議案は原案のとおり可決となりました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成15年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

全部・一部改正条例

議員提出議案第3号 人間市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 賛成多数で原案可決

議員提出議案
第3号

今後の市の財政状況を考慮すると更なる行財政改革が求められている。議会として経費削減に率先して努力する必要があることから、議員定数を28人から4人削減し、24人とする条例改正である。

国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来たさないようにすべきである。

国は、平成17年度政府予算編成に当たり、「地方交付税の所要総額

平成17年度
地方交付税所要総額
確保に関する意見書
(抜粋)

平成17年度政府予算編成においては、平成16年度予算のような大幅な削減が行われることのないよう、国は誠実に対応し、

1. 平成17年度の地方交付税総額は、少なくとも平成16年度の水準以上を確保する。
2. 税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応する。
3. 地方財政計画上の歳出と決算との乖離については、一方的な不合理な削減は絶対認めない。

意見書

本請願は、人間市仏子603、1、17、204曾雌正一氏外4千615名より提出されたもの。要旨は合併によって、人間市がなくなり、市の区域が変更される。また、新市移行に伴い住民サービスや住民負担が変更される。これには住民の合意を踏まえることが必要であること、住民サービスな

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

どの変更についても住民に問うことは当然であるとして、住民投票条例の制定を求める請願であり、審議の結果、賛成少数で不採択と決定。

請願

狭山市との合併の是非を問う住民投票条例の制定を求める請願

人事案件

人権擁護委員候補者

齊藤典子 氏
人間市春日町一丁目6番14号
全員一致で同意

中村善雄 氏
人間市大字二本木1108番地
全員一致で同意

決議

本定例会において議員提出による決議2件が提出され、全員一致で可決しました。

国の北朝鮮に対する経済制裁を求める決議

北朝鮮による拉致被害者横田めぐみさんの遺骨として北朝鮮から提供された骨が、DNA鑑定の結果、別人二人分のもつということが判明した。証拠を捏造してまでも拉致問題を闇に葬り去る一方、援助を引き

出し国交正常化に結び付けようとする北朝鮮の非道な姿勢を断固許すことはできない。よって、政府におかれては、北朝鮮に対し経済制裁の早急な実施と、強い決意を持つての日朝交渉の全面的な見直しをされるよう強く望み決議する。

平成16年12月10日

埼玉県入間市議会

北方領土問題の解決促進に関する決議

歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島からなる北方領土は、我が国固有の領土であり、ロシア連邦からの早期返還が期待されている。

和条約締結」という交渉指針に基づき、日ロ両国は引き続き全力を尽くしている。特に、来る平成17年は日露通好条約締結150年、また平成18年は日ソ共同宣言50年という節目の年を迎え、一定の進展が望まれる。

よって、国におかれては、今後とも継続して対ロ外交交渉を展開するとともに、北方領土の早期返還実現を図るよう強く要望する。

平成16年12月16日

埼玉県入間市議会

「北方四島の帰属問題解決後の平良好な環境作りが進められており、

行政視察報告

委員会

議会運営委員会

11月11日
兵庫県芦屋市

11月12日
兵庫県尼崎市

芦屋市

議会運営（陳情、要望書について）

入間市議会では、陳情書や要望書は議会運営委員会を通じて全議員に配付し、議員活動の参考にしている。芦屋市では、平成15年9月からその扱いを検討しはじめ、議会制度検討会を設置、地方分権時代に対応した会議規則、委員会条例の設置等を目的に、会議規則、委員会条例の改正を行った。その中で、陳情の取り扱いも検討した結果、陳情も審査対象とすることにした。受理は随時とし、直近に開催される議会運営委員会を通じて各常任委員会に送付され、審査される。また、請願についても審査をより充実させるため、請願者自身の生の声を聞くことも必要と考え、口頭陳述を取り入れている。

尼崎市

議会運営（陳情について）

尼崎市

においても、陳情は各常任委員会で審議され、提出者による口頭陳述がなされている。現地調査も行われ、市民の声を取り入れるパイプがしっかりとできて印象を受けた。また、採択されたものについての対応状況について調査確認していることは良いことであり、入間市でも検討する必要があると感じた。

取扱い件数が非常に多いとのことだったが、すべてを審査するということではなく、ある程度の審査条件を確立する必要がある。今後、入間市においても、市民にとってより良い審査ができるよう努力したい。



芦屋市（議場）にて

平成15年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成16年第3回定例会において、各常任委員会に付託され、継続審査となっていた平成15年度人間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の10月5日に所管する各常任委員会において審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成16年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

一般会計 歳入349億 581万2,458円
歳出340億7,142万1,984円

決算

平成15年度決算については、市長から次のとおり概要報告がなされている。

平成15年度の各会計の予算執行については、一般会計及び特別会計は、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、黒字で決算を終了することができた。また、水道事業会計についても黒字で決算を終了した。

平成15年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度決算額と比較して、歳入で20億9,636万6,065円、率で5.7%、歳出で20億8,518万3,189円、率で5.8%それぞれ減額となった。また、歳入歳出差引額は8億3,439万474円となり、翌年度への繰越額4,059万5千円を除く実質収支額は7億9,379万5,474円である。予算現額と決算額を比較すると、歳入は99.9%の執行率、歳出では97.5%の執行率である。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
人間市会議員団）

「三位一体の改革」は、地方への財政支出削減を図り、福祉や教育などへの国の責任を放棄、後退させる。木下市政は地方財政危機の真の原因をそらし、強引に合併の道を進もうとしている。反対理由は以下の通り。

第1に、部長会や課長会など庁内の任意団体（身内）に対する市長交際費の支出。15年度は従来通りだ。

第2に、同和对策事業。地方自治体の取り組みは憲法に基づく基本的人権の擁護にむけられるべき。

第3に、財団法人人間市振興公社運営費補助金、第4に、住民基本台帳ネットワークシステム、第5に、地域福祉基金に反対する。

第6に、市民生活に直接かかわる道路の整備が計画的でなくなっている。必要な予算は確保すべき。

第7は、狭山台土地区画整理事業に対する繰出金。事業を縮小すべき。

第8に、要保護及準要保護児童生徒援助費、いわゆる就学援助の、実態に合わない制限は撤廃すべき。

賛成討論（保守系クラブ）

わが国の経済は世界経済のなだらかな回復に伴い輸出の増大による企業の業績回復がみられた。しかし、デフレ傾向の脱却までに至っていない。地方の借入金総額は約200兆円と見込まれ、今後とも地方財政は構造的に厳しい状況である。

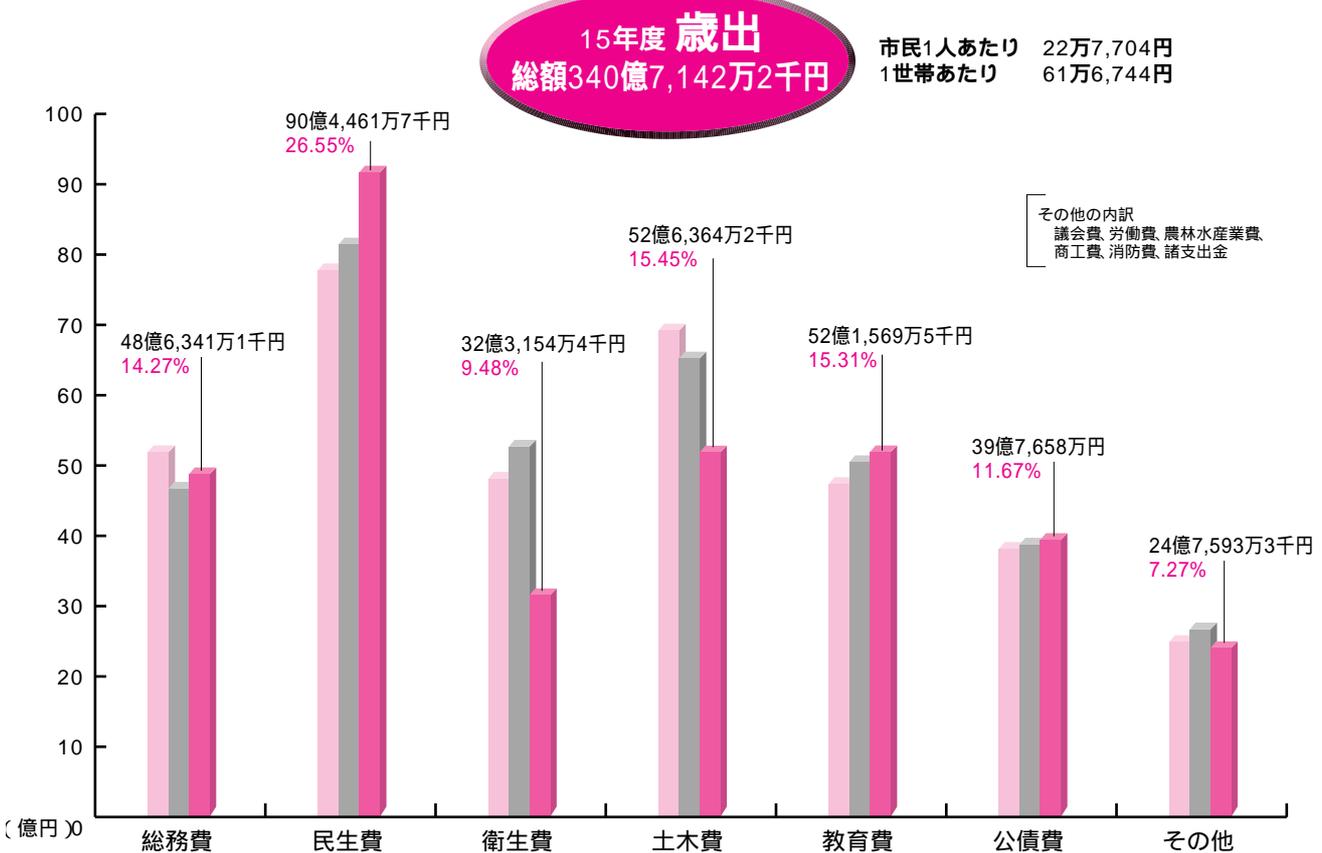
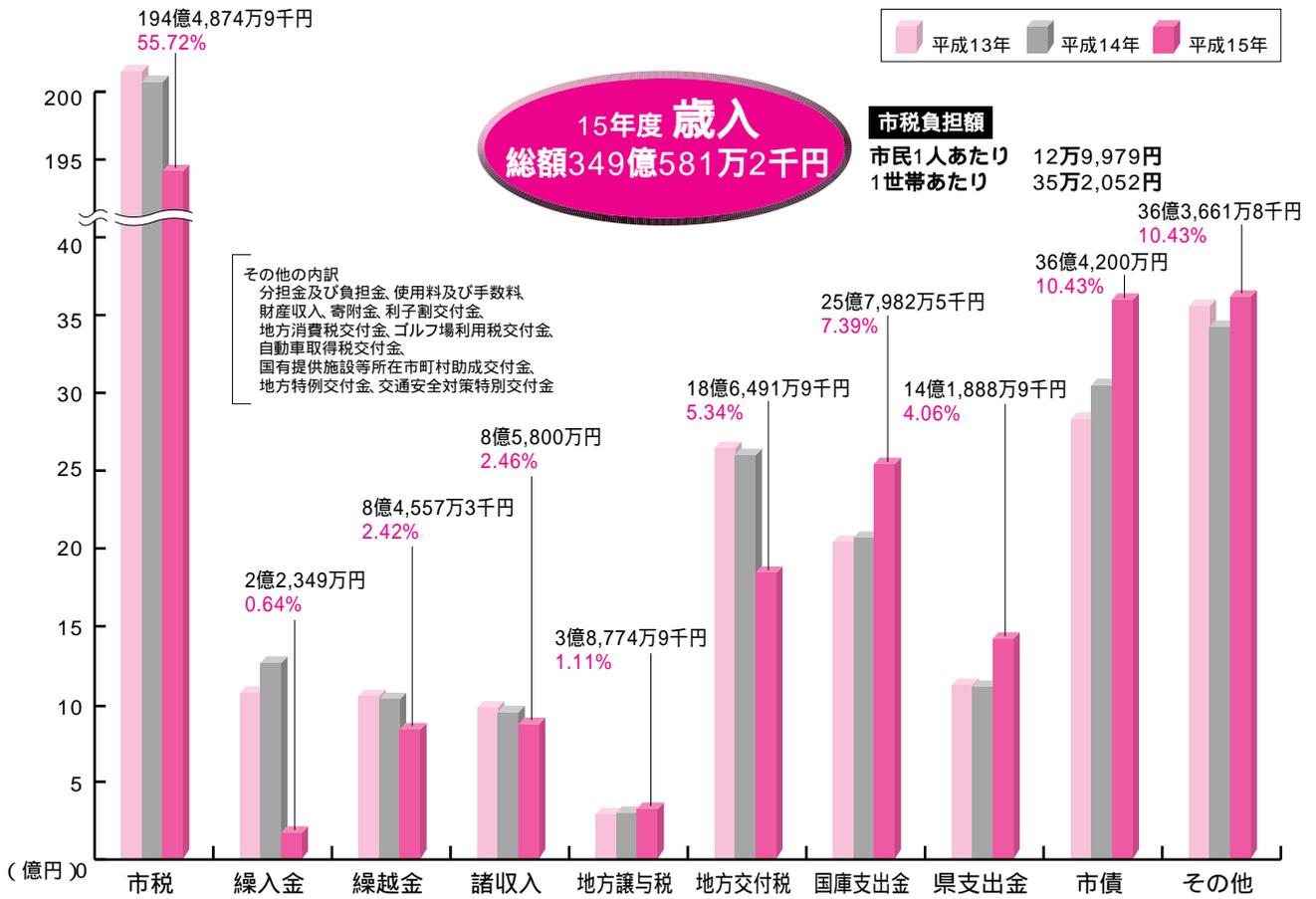
歳入については、市民税個人分の減額の中で恒久的減税に伴う減収分は、特例交付金及び減税補てん償で財源が確保されているが、市税総額では減額決算となっている。特に地方交付税等大幅な減額となっており、財源としての減税補てん償については市債の増大に繋がるので今後の財政運営に充分留意が必要である。

歳出については、経常的経費である扶助費及び公債費等義務的経費の増大に伴い経常収支比率の上昇で財政の弾力性が失われつつある。そうした中、環境、福祉、教育、消防、特に加治丘陵公有地化を始めとして課題の対応が図られ、相対的に見て概ね健全な財政運営が図られた。

反対討論（そらまめ）

国が責任を負うこともなく地方の住民に負担を押しつけ財政危機を乗り切るうとする状況下での決算審査

一般会計歳入歳出決算 自主財源225億6,888万6千円(64.7%)・依存財源123億3,692万6千円(35.3%)



平成16年3月31日現在 人口149,630人 世帯数55,244世帯

であった。既に公立保育所への補助金は一般財源化され全国で4割の自治体が予算を削減。進行中の合併問題はいずれの道を選択するにしても行財政改革めきには通れない。時の政治に作用される暮らしを厳しく実感する。具体的な反対項目は3点。

国防関係の自衛官募集委託事務費は自治事務にはなじまない。海外派兵が度重なりと内閣の判断に不信を深めるばかりである。用意周到に準備され展開された住民基本台帳ネットワークシステムは、全国一律にすべての自治体を対象とする新たな公共事業である。更にこのことによつて目ざす社会の有様が危惧される。国民を管理する社会だからである。教育費の就学援助は5項目の制限条項を設けた。議会で問題点を指摘し見直しが実現・改善されたが平成15年度決算であるので触れておく。

賛成討論（人間自民党）

平成15年度人間市一般会計決算は、歳入総額で前年度対比5.7%減、歳出総額で5.8%減であるが、実質収支比率は3.4%で適正な水準にあると言える。歳入では、市民税の個人分及び固定資産税は前年度対比で減額したが、市民税の法人分は増額となる。市税総額では前年度対比4.5%減であった。歳出では、民生費の生活保護

費・児童手当費関連の扶助費を大幅に増額する中、投資的経費において、男女共同参画推進センター・市民活動センター改修事業、旧石川組製糸西洋館の用地取得、市道幹線・一般市道等の改修事業、各区画整理事業、学校等の教育施設の整備等に積極的な姿勢がうかがえる。決算分析指標で示す財政力指数は上昇し、財政基盤の安定性は図られている。

今後も特例地方債等により市債の増大が予想されるが、各事業の必要性や緊急度を精査し、財政の健全化に努め、市民福祉の向上に一層努力されるよう要望し賛成の討論とする。

賛成討論

（公明党
人間市議団）

国の財政危機が危惧される中、当市においても平成15年度は個人市民税及びたばこ税の減収が大きく、市税総額で平成14年度対比9億1千218万4千373円、率にして4.5%の減収となっている。

地方交付税や利子割交付金等も大幅な減収となった。極めて厳しい財政状況の中を経費節減や事務の効率化、職員の努力が随所に見られる施策や新規事業が展開された事は評価に値するものである。具体的には市民活動センター、老人ホーム、デイサービスセンターの整備促進、扇学童保育室の増築、青少年活動センター

の改修工事、公明党が長年提案し続けた旧林川緑道整備、藤沢いなげや前道路整備、ファミリースポーツセンター、土・日夜間診療の開設等を含め、市民要望が多く実現された。「元氣ないるま」「安心・安全の街づくり」を目指し、行財政改革をさらに進められる事を期待し、公明党を代表し賛成討論とする。

賛成討論（みらい21）

わが国の経済状況は依然厳しく、デフレ経済からは、なかなか脱することのできない状況下にある。このような中で、人間の平成15年度の歳入総額は349億581万2千458円で前年度対比5.7%の減であり、歳出は34億7千142万1千984円、前年度対比5.8%の減額である。決算分析を見ても、実質収支比率は、まだ適正値内であり健全性を維持している。施策として評価するものをあげると、旧保健センターを男女共同参画推進センターと市民活動センターの2つの機能を持つ複合施設に改装するための工事に着手、扇学童保育室の増設、第24回八都県市合同防災訓練の会場として、多くの市民協力を得ての実施等、市民ニーズに応える事業を数多くおこなったことは、評価できる。

今後、市財政は益々厳しくなる。財源確保と無駄をばき一層の効率性を

を図ることが急務である。そのことを期待し賛成の討論とする。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
人間市議員団）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は国民健康保険滞納者に対して保険証を交付することなく資格証明書を交付していること。

資格証明書は国保に入っていることを証明するだけで、保険証ではない。資格証で医療機関にかかると、窓口でかかった医療費の全額を支払わなければならない。お金があれば医療機関にかかれない。資格証の発行によつて医療が受けられないという事態はさけなければならない。

（介護保険特別会計）

平成15年度は低所得者に対し保険料軽減が盛り込まれているという積極面がある一方で、8.6%の保険料値上げを行った。お年寄りに負担を強いる初年度の決算という理由で反対する。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は早期完成地区と位置づ

け、進められてきた。一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、くらしや福祉への予算にまわすべき。事業は縮小させるべき。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

歳入の根幹である国保税の確保は大変困難な状況にある中で、歳入総額の約39%、およそ39億円を確保しており、収納率向上に努めていることがうかがえる。繰入金の4.1%増は、近年の医療費の増加と厳しい経済状況による税収不足等によって、やむを得ないものと考ええる。歳出については、ほとんどが医療費に関する支出であり、3.2%増である。この医療費の増加を少しでも減らすことができるよう保健事業の充実にさらに努力するよう望み、健全な財政運営に努めるようお願い、賛成討論とする。

（介護保険特別会計）

介護保険制度は、第二期介護保険事業計画がスタートしたが、老後における介護の不安に応える社会システムとして定着していると考える。このような状況下で、ほぼ計画どおり介護保険事業が安定的に運営されており、健全な財政運営に努めるようお願い、賛成の討論とする。

賛成討論（人間自民党）

（狭山台土地画整理事業特別会計）

この事業は、平成5年に事業認可を受けて以来11年目に入り、地権者のご理解ご協力により、工業専用地内へ80社を超える企業が活動し、順調に推移している。本年7月には33社の賛同により地域社会への貢献、各企業の発展向上を図ることを目的に狭山台工業団地連絡会が設立された。低層住宅地内には約180戸の住宅も建ち、みどり台自治会発足3年目を迎え、集会所も建設中で、新市街地の整備・形成が着々と進んでいる。

この状況から、多くの企業が進出することにより地域の雇用創出・拡大につながり、また、住宅・工場等の建設や企業の事業活動により地域経済への好影響をもたらし、さらに、市の厳しい財政状況の中にあつては、固定資産税、法人市民税等の自主財源の確保につながる事業である。今後も保留地の売却、事業収入の確保と事業費削減に努力され、早期完成を期待し賛成討論とする。

賛成討論（みらい21）

（国民健康保険特別会計）

国民健康保険特別会計への一般会

計からの繰り入れは7億2千400万円、前年度対比で4.1%の増となっている。これは医療費の増加と厳しい経済状況での比較的低所得の方の増加による税収不足からやむを得ないものと考ええる。

平成13年度から国保税滞納者に資格証明書が発行されているが、きめ細かな納税相談を行い、対象を払えるのに払わない者に限定する努力が続けられていることから、収納率向上と税負担の公平を図る手段としては認で

きるものと考ええる。

（狭山台土地画整理事業特別会計）

街路築造、雨水管整備が遅れている。そのため、大雨時に道路の冠水や工場敷地内の浸水が発生したり、土ほこり、振動がひどい状況である。

そのような状況のもとで、雨水管布設や街路築造等に事業費を計上したことは、インフラを整備する責務をもつ市として当然のことである。

平成15年度 特別会計決算一覧表

| | 歳入 | 歳出 | 実質収支額 |
|--------------------|--------------|--------------|-------------|
| 国民健康保険特別会計 | 99億7,761万円 | 99億1,012万8千円 | 6,748万2千円 |
| 老人保健特別会計 | 77億2,880万4千円 | 76億2,324万円 | 1億556万4千円 |
| 介護保険特別会計 | 37億6,385万2千円 | 36億6,646万4千円 | 9,738万8千円 |
| 下水道事業特別会計 | 33億8,454万5千円 | 31億3,794万8千円 | 2億111万2千円 |
| 武蔵藤沢駅周辺土地画整理事業特別会計 | 10億5,856万5千円 | 7億1,688万2千円 | 2億9,087万円 |
| 人間市駅北口土地画整理事業特別会計 | 5億4,895万2千円 | 4億7,083万3千円 | 7,811万9千円 |
| 扇台土地画整理事業特別会計 | 4億2,342万8千円 | 4億195万5千円 | 2,147万3千円 |
| 狭山台土地画整理事業特別会計 | 12億224万9千円 | 7億855万7千円 | 4億3,109万2千円 |

一般質問

Question 1

行財政改革の自覚がない合併案

野口哲次議員

質問 平成の合併の特徴は、それが国と地方の財政危機から生じたという点である。人件費や事務費の削減が行われるだけでは不十分である。行政サービスを含めた合併案全体が行財政改革を自覚させるものでなければならぬ。特に、公共事業ではニーズを明確にし、費用対効果を検討し、本当に必要な事業に絞ることが求められる。

合併協議会では、公共事業を含む重点プロジェクトの審議では個別の

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者12名により12月8・9・10日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。



合併案では約38億円をかけて立体化する稲荷山踏切

必要性を審議せず、提案どおり採択した。また、合併協議状況報告書に載っている重点プロジェクトの説明には個別事業の概要、費用が呈示されていない。事業の概要、費用がなぜ、市民に呈示されないのか。
市長 個々の事業についてはいろいろな条件がある。数字的には動きがある。個々の議論は必要ではないと考える。財政シミュレーションに示された計画の中で、与えられた事業を消化していく。

質問 財政シミュレーションは違って来ることがある。たとえば、地方交付税は三位一体の改革の行方によっては減ることも考えられる。将来、財政が苦しくなった時点で市民が個々の事業を問題にするより、今の時点で個々の費用等を明らかにした方がよい。

市長 時代の変化の中で費用等の議論がなされることを考慮すると、今細かい数字を議論する必要はないと考える。

Question 2

市民に不利益もたらす合併に反対

金子健一議員

質問 狭山市との合併に、市民のなかで失望感が多い。新市名の「狭山市」は市民に受け入れられるか。

市長 抗議は28件きた。残念だがやむを得ない。人間市民のなかにも、「狭山市」へのこだわりがある。

質問 合併協の財政予測は現実的か。20年後の財政赤字は5億円余り。これは、月収30万円の家庭に例えれば4千600円足りない程度の話だが。

市長 事業の縮小やサービス低下、市民の負担を求めなければならない。

質問 単独市の予測では「外部委託は今後拡大」と言って物件費を増やし、区画整理などの見直しをしないまま繰出金を増やして、赤字になるようにシミュレーションしている。
市長 業務の「民」への開放は今後必要。救急車も入れないような住宅密集地では、区画整理が必要。



質問 合併すれば、新市の「顔」として行う、狭山市駅周辺の整備に人間市民の莫大な税金が使われる。
市長 魅力ある街に人が集まる。

質問 国の「三位一体の改革」は、自治体が本来の仕事、住民福祉の増進を困難にさせる。これで良いのか。
市長 良いとは思っていない。地方は追いつめられている。しかし国依存の姿勢は改めなければならない。

質問 全国で広く行われている、住民投票をなぜ実施できないのか。
市長 いまの人間市では大きな論争は起きていない。アンケートで冷静な判断を願う。何でも住民投票という流れには危機感を持っている。



図書行政について

宮岡 幸江議員

質問 現在、小・中学校図書館には、学校図書館指導員が全校配置されているが、来年度も継続的に配置されるのか。

教育総務部長 小学校のみ全校配置を続ける。

質問 図書館の学校図書館支援は、生涯学習部長 図書館利用教室、図書館見学、読書案内の配布、団体貸出による蔵書の提供、リサイクル資料の配布等を行っている。

質問 各学校には司書教諭がいるが、日常的に授業を持つての司書業務はいかなるものか。何か支援策は。生涯学習部長 学校図書館指導員研修を行っている。



藤沢の都市計画道路と駅の橋上化

齋藤 武久議員

質問 最近、国道463号バイパスや県道川越・入間線、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理区域内の道路も交通量が増えている。久保稲荷線は、市の骨格道路として重要な路線であるが、工事の進捗状況はどうなっているか。

建設部長 県道川越・入間線から安川新道線まで575mあり、用地は7千42㎡の86%を確保しており、工事は県道側から3年間で整備。今年度中に、明の沢橋手前までを開通させ、平成19年度初めに全線開通を予定している。

質問 安川新道線沿いのゴルフ場跡地に、大型店舗がオープンすると、安川新道線の交通量が増え、交通渋滞が予想されるが、安川新道線の整備予定はどうなっているのか。

建設部長 未整備の安川新道線1千35mを4工区に分け平成18年度から工事を予定している。

開店する大型店舗の前は、道路計画に併せ歩道を設けると共に、危険な箇所については歩道ができるよう地権者に協力をお願いしている。国道463号との交差点は、オープンまでに右折車線を設置する。

質問 武蔵藤沢駅の東側にできる大型店舗の進捗状況、駅の橋上化と自由通路の計画はどうなっているか。

市長 大型店舗については手続きが終わり、来年6月5日に開店予定と聞いている。武蔵藤沢駅の橋上化と自由通路は国の財政も厳しい時期ではあるが、西武鉄道と協力し国庫補助金を受け整備できるよう努める。



県道川越・入間線から見た久保稲荷線の工事現場



質問 起業する人や地元中小企業者に情報提供の拠点として図書館運営は考えられないか。地域経済につながる企業支援サービスや街の活性化につながる図書館行政を考える中の公共図書館の新しいあり方は。

市長 企業に対する情報提供については、ニーズを把握して対応を考えていく。時代に合った知識の研修を通じ利用者サービスを高めたい。蔵書をいかに効果的に利用できるか、情報提供をいかにしていくか、開館時間も含め検討していくのがこれからの図書館のあり方。また、幅広いニーズに対応するには、産学官の連携を深め、専門書のニーズ要望には近隣の大学の図書部門の紹介等の検討もしていきたい。

Question 5

防災に強い人間市をつくるために

堤利夫議員

質問 10月23日に起こった新潟県中越地震で大きな被害が発生した。被災された皆様にお悔やみとお見舞いを申し上げます。今回の地震の教訓とすべきものは何か。

市長 豪雪地帯で建物がしつかりとしたつくりであったため大火が起らなかった。天然ガスが多く発生している地域であり、都市ガスが普及していたため地震と同時に供給弁を遮断したこともある。備蓄品の乾パンについて不人気であったように、これらも現在の食糧事情を考慮する必要があるのではないか。子どもやお年寄りなどの避難をどう支援するが重要な課題と認識した。



質問 平常時から地域の特性を踏まえつつ、その地域の災害危険性を、総合的、科学的手法により把握しておくことが重要であり、地区別防災カルテとして情報提供をすべき。

市長 飯能県土整備事務所が作成した資料があるので提供したい。その際、いたずらに不安をあおることの無いよう説明も必要である。

質問 小・中学校をはじめ各教育施設の耐震性と補強について。

教育長 平成16から18年度で耐震診断を実施しデータを精査して補強のための対応をする。

質問 学校における避難訓練をどう評価するか。

教育長 避難訓練の際、危険を理解し、いかに安全な行動をとるかという目標はどの学校も達成しているものと考えている。



Question 6

市民協働で安全・安心のまちを！

近藤 常雄議員

質問 身近での犯罪や学校内外での悲惨な事件などが急増し、警察官だけでは対処できない状況である。市民・行政・警察が一体として防犯対策を。行政と市民の連携は。通学路危険箇所調査と学校への不審者侵入対策は。行政と警察との連携は。

市長 民間交番の設置は。自治会長を中心に防犯パトロールの実施、挨拶運動、自主防衛のための啓発用回覧板を作成する。

教育長 危険箇所把握は小・中学校で15校、内9校が安全マップを作成。下校時等で自らも安全を守る対処指導や教職員で不審者対応の研究。10校で不審者対策避難訓練を刺股^{また}等使用で実施、催涙スプレーを配布。

市長 犯罪も複雑化し専門職員の配置を検討。空き店舗を利用し、警察官、自衛隊等OBとの連携や住民参加等でネットワーク化を図る。

質問 相次ぐ大型台風等の上陸、新潟県中越地震が発生し大災害となった。防災見直しを。夜間防災訓練を。高齢者、障害者対策は。

市長 突然の災害に備え、夜間訓練も研究する。一人住いの高齢者等の現状確認、秘密保持の配慮や地域実情把握に努め訓練を実施する。

質問 後見制度の内容は。悪徳商法等に対しての対処は可能か。

福祉部長 痴呆性高齢者等が財産管理、日常生活で重要な物事を自己判断が困難な方を保護、支援する。制度利用者は、後見人を通していない場合は、取り消しができる。



防犯パトロールの様様

合併で市民のくらしはよくなるか

対馬 ヨシ江議員

質問 合併状況報告書が各家庭に配布された。この資料で市民は合併の是非を判断する。この間の協議会の結論や資料によると、市民の負担とサービスについて、先送りにされるものも多く、くらしの問題で後退もある。協議会が示した結論をふまえて「合併で市民のくらしはよくなるか」具体的項目で質問する。

印鑑証明などの手数料は150円から200円に、33%の引き上げになる。これは市民の理解が得られるか。

市長 この程度の値上げは理解してもらいたい。また、説明をすれば理解してもらえる。

質問 学校給食は全小学校と武蔵中学校で自校方式、他の中学校はセンター方式、手作りがほとんど。協議会の結論は「新市において基本方針を定める」である。なぜすぐれた入間市の自校方式に決められなかったのか。安全でおいしい学校給食が継続できなくなるのではないか。



市長 今ここで決めることではない。ある程度の方向性を示し、今後の人たちに議論してもらう。

質問 入間市は基本的に支所で身近なところでほとんどの用が足りる。狭山市は出張所で戸籍などの届け出はできない。狭山市長は支所にしたと言っている。人件費の削減を目的にした合併でそれは可能か。狭山市側を支所にした場合、職員の配置と建物をどのように確保するのか。

市長 十分協議し、より良い方向で充実を図るべきと考えている。

扇台区画整理・10億円コスト削減

山下 修子議員

質問 扇台土地区画整理事業は事業採択から10年を経過した。事業進捗は総事業費ベースで6.7%、補助事業費ベースでは4.8%で、事業を立ち上げた時期に比べ地価の変動もあり、対象地域住民の思いは多様である。終期は平成19年であるが、地区内の道路状況はどうか。また、3月議会の質疑でも取り上げたが埼玉県の「再評価項目調査」の取扱い状況はどうなっているか、全体的な見直しによるコスト削減はどのくらいか。

検討事項として、建物移転に集団移転を導入し工事期間の短縮を図るとあり、無理を生じないか気になる。



市長 地区内の位置指定道路箇所数は約120路線で、そのうち防火水槽が設置されているのは7路線である。市道は66路線あり幹線以外はほとんど4m未満で、行き止まり・屈曲が著しいのが25本、都市計画道路9路線とのかね合いで直すのが34本となっている。調査では事業は継続となっている。まちづくり研究会・地権者の方々にご理解いただくよう努める。削減は10億円になる。できるだけ家屋移転を少なくし事業費の削減に努力したい。

質問 このところ文部科学相も埼玉県知事も歴史教科書についての認識がおかしい。教育現場を知る市教育長は、時の政治に作用されない教育理念で教育行政にあたってほしいが、児童生徒の最近の状況はどうか。

教育長 心配なのは不登校や深層心理だが知徳体のバランスはある。

Question 9

まちづくり・介護保険・交通対策

宮岡 治郎議員

質問 入間市駅南口周辺の市街地整備事業について、(1)一連の整備の当初の目的、途中の経過、現状の認識は。(2)入間市駅と東金子・金子・宮寺・二本木地域との自動車交通の円滑化、にも貢献すると評価するが。



入間市駅からの街路の車線整備により、自動車交通の円滑化が期待される。

市長 (1)商業核形成を目的とし、小・中学校の移転を前提に進めた。大型店や複合映画館を始め多くの来客があり、目的は満たされた。戸建住宅の混在の問題はある。(2)県道青梅・入間線や、国道16号の渋滞も関連するが、整備の波及効果はある。

成17年度の給付費では、特別養護老人ホームの増床により、増加が見込まれる。

質問 介護保険について、(1)および(2)平成15年度から17年度の、3か年間の事業計画の介護給付費は、予定通りに進んでいるのか。

質問 野田の交通事情について、(1)飯能市岩沢地区の土地区画整理に合わせた、市境付近の市道の整備の考えは。(2)元加治駅前広場の、交通の拠点づくりのために開放するよう、西武鉄道に打診してはどうか。

福祉部長 (1)10月末の前年対比で居室が13・8%、施設が14・5%の増加。目的別でも、サービスが増えている。(2)計画通り推移している。平

建設部長 (1)市道で幅員4mの整備が一部進んでいない、拡張は土地区画整理に合わせ、順次整備したい。

企画部長 (2)開放は駅利用者の安全確保上困難、との回答があった。西武と調整を図りながら努力する。

成17年度の給付費では、特別養護老人ホームの増床により、増加が見込まれる。

Question 10

開発に伴う不老川の雨水対策

田中 智義議員

質問 近年の急激な都市化に伴い、不老川流域の土地利用が進み、畑や山林が急激に減り、地下浸透していた雨水が一気に川に流れ込んでいる。宅地開発と道路整備が不老川の氾濫を招き、多くの被害が発生している。久保稲荷線が平成18年で完成し、またゴルフ練習場跡地に大型店舗ができるが影響は。調整池の機能は大森調節池の機能は。県は不老



黒須サッカー場

川下流から河川改修を進めているが、早急には上流の河川改修はできない状況である。藤沢の大橋付近の洪水対策は。

市長 富士見通り線より南側の雨水は久保稲荷線から安川通り線へ流れ狭山市境で不老川に入るため、上流部での影響は少ない。市の管理6箇所はチェックしている。民間の1箇所は今後指導していく。未買収地もあるため計画量の40%しか入っていない。県では流入口部分の改修を本年度行う。下流部からの改修を早急に進めるよう県に要請していく。

質問 黒須サッカー場は、そばに団地があることから防塵対策が前提となる。そして、春と秋で3ヶ月間の芝の養生をしているが、河川敷であり日照条件も悪く芝の育成も悪い。天然芝ではなく人工芝に変えて、通年の使用ができないか。

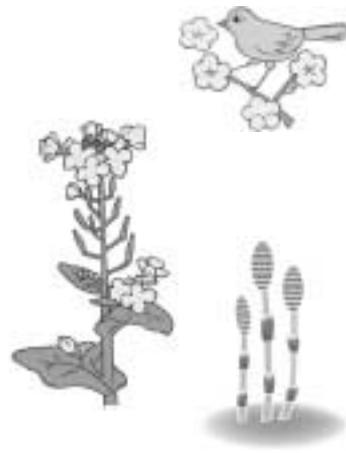
市長 いい物を造ると2億円要し、検討したいが時間はかかる。将来は基地跡留保地を活用し、総合グラウンドを検討したい。

市の財政と合併問題について

駒井 勲議員

質問 「厳しさを増す財政 人間市の財政事情は赤信号」と市報に書かれており、財政調整基金（市の預貯金）が減り、特例地方債（市の借入金）が増えているようだが、財政状況は大丈夫か。

市長 バブル崩壊前、日本の国債は対GDP比で先進国並みの60〜70%だったが、現在は150%と大きな伸びを示している。人間市では、市長就任時、建設市債は198億円であり、その後クリーンセンター建設、アリスト、加治丘陵の取得、区画整理、健康福祉センターの建設など多くの事業を行ってきた。現在218億円と5億円の伸びだが、減税のための市債の特例地方債などは近年急激な伸びを示し、100億円をこえるようになってきている。これは国の責任である。



質問 三位一体の改革について、人間市への影響はどうか。

市長 三位一体の改革は補助金を削減し、一般財源として地方に渡すようになってきているが、平成15年度保育所の補助金が削減され、譲渡所得税として一般財源化していただいたが、1千500万円程減額になった。

質問 合併の必要性として、少子高齢社会に備えるため、厳しい財政状況に対応していくため、地方分権時代にふさわしい自立都市を目指すため、都市間競争に負けないためということだが、の財政については。

市長 厳しい状況であり、サービスを落とさず負担増をあまりせず行政を行うには合併が必要である。

家庭保育室や認可外保育の現状は

上原 正明議員

質問 市道管理に市民と協働で管理する里親制度を導入する考えは。

建設部長 自主的な活動を尊重し、行政からの押し付けにならないよう、状況を見ながら研究する。

質問 市長は里親制度導入について、どのように考えているか。

市長 昔は道普請という言葉があった。公共物を住民が共同で整備を行っていたが、今は昔のはなし。市民協働活動は各種事業実施上欠かせない活動で、大きな支えとなっている。行政対応せざるを得ない部分は行政が、市民の方々が対応可能な部分は市民にお願いする等検討する。

質問 幼児保育支援策の関連で家庭保育室や認可外施設の現状は。

福祉部長 市指定の家庭保育室4施設への入室数が62人、認可外施設への入室数が55人、となっている。

質問 事業者への支援策は。

福祉部長 市指定の家庭保育室については、運営に関する規則で家賃等補助金を支出している。認可外保育施設については補助は無い。



家庭保育室のようす

質問 家賃補助を受けていない施設について、別の支援策の考えは。

福祉部長 施設の固定資産税や借入金利率等、家賃限度内で検討する。

質問 認可外施設の助成策は。

福祉部長 厳しいが検討する。

質問 保育料の助成制度は。

福祉部長 保護者負担金助成は、狭山市・所沢市で既に実施している。待機児童解消の重要施設と位置づけ、総合的に検討したいと考える。

